

問われるのは目まぐるしい変化への柔軟対応 ポテンシャルの磨き上げで開く地域の未来!

新型コロナにも貫く冷静な危機管理

静岡県伊豆市を訪れたのは昨年10月23日(金曜)のこと。東京都を除く全国46道府県で7月22日から前倒しで始まった「GOTOトラベルキャンペーン」が、10月1日からは東京都も対象になった。そのため、紅葉の先駆け的な季節の最初の週末を迎えた観光都市・伊豆市には、かなりのにぎわいが戻り始めている。菊地豊伊豆市長へのインタビューの話題も、自然に新型コロナウイルス禍の現況から始まった。

「5月のゴールデンウィークは、本市の基盤産業である観光はほぼ冬眠状態でした。県や業者の皆さんとも意見を調整しながら、伊豆半島でも、かなり早期に受け入れの抑制を決定した結果でした。

その代わりに盛り返しが期待された夏休みも、迎えてみれば例年の7割ぐらいの人出で終わりました。それだけに10月から東京も対

象に加わった『秋のGOTOトラベルキャンペーン』については、観光業者の皆さんもかなり期待していると思います。

しかし、新型コロナウイルスは、甘く見ると手痛い目に遭いかねない未知の感染症で、治療薬も予防ワクチンもありません。国内外の移動に規制が掛かる事態にいつ戻らないとも限らない。私たち行政に携わる者は、常にそうした冷静かつ客観的な目で、物事の推移を押し量り、早めに決断していくことが重要だと思っています」

伊豆市は修善寺温泉や土肥温泉、天城湯ヶ島など、数多くの有名観光スポットを擁し、年間約350万人の観光交流人口(そのうち約80万人の宿泊)がある。平成16(2004)年4月1日に旧田方郡修善寺町、同土肥町、同天城湯ヶ島町、同中伊豆町の4町合併により誕生。令和2年で市制施行17年目を迎える伊豆市の市政を、平成20年から約13年間にわたりけん引してきた菊地市長の「危惧」は、こ



ゆたか 豊
きくち 菊地
伊豆市長

承知のように11月半ばから広範囲のエリアで始まった『第3波』の到来で、現実のものになりつつある(11月下旬現在)。ここに来て札幌市と大阪市を目的地とする旅行が、11月24日から3週間「GOTOトラベル」対象外となること決定した。さらに東京都や名古屋市などでは、酒を提供する飲食業の営業時間の短縮要請が次々になされつつある(11月27日現在)。本稿掲載の1月号が発行される



天城湯ヶ島地区の名瀑・浄蓮の滝も火山活動で誕生



夏目漱石、横山大観などの文人墨客も親しんだ名所(写真は修善寺温泉・独鈷の湯)

せん。貴重な税金を使って支援していく際にも、体質強化のために使っていただかなければ意味がない。そして2年間は国内マーケットだけで何とか食べ、2年後3年後に外国人旅行者が戻ったときには、観光都市として、全てが以前よりパワーアップしていない。換言すれば『弱点を強みに変換するための努力』です。それは

頃にはまた違う状況になっているだろうが、それが収束に向けての変化であるか否かの想像すらつかない。

10月下旬の段階ではにぎわいを増す観光地の状況を見て、メディアには楽観的な観測も少なからず示されていた。しかし、市長就任(平成20年)以前の前職として、陸上自衛隊や内閣官房内閣衛星情報センターなどで危機管理部門の要職を歴任してきた菊地市長の見方は、冒頭の発言にあるように、至って冷静だ。

菊地市長はさらにインバウンドの回復についても、「来夏にたとえ五輪が開

催されたとしても、当初の予測からすればごく一部程度にとどまる」と予測する。伊豆市では市内に立地する日本サイクルスポーツセンターで、マウンテンバイクとトラック競技(パラリンピックはトラック競技のみ)が開催される予定だ。その観点からいえば、盛り上がりには欠けるのは残念だが、菊地市長は五輪期間を含め、向こう2年間かそれ以上、忍耐の時間が続く可能性が高いと見る。

「ただ大切なのは、この時間を単にばんそうこうで出血を止めるためだけの、止まった時間にしてはいけないということでしょう。伊豆市にはそれをできるだけの財力もありま

伊豆市だけでなく、伊豆半島全体の課題ともいえます(菊地市長)

ジオが育んだ伊豆のポテンシャル

具体的に改善すべき「伊豆市および伊豆半島の観光産業の弱み」として、菊地市長は「電子決済を扱わない業者の多さ、外国語の表示の少なさ、通訳体制の脆弱さ、2次交通の弱さ、施設面におけるバリアフリー化の不十分さ」などを挙げる。

伊豆半島は全域がユネスコ世界ジオパークに指定されており、菊地市長は現在、全15市町が加盟する伊豆半島ジオパーク推進協議会の会長も務めている。平成23(2011)年から始まった世界ジオパーク認定を目指す活動





伊豆名物のワサビを育む清流も火山活動のたまもの(筏場ワサビ田)

(認定は平成30年)を通じて、伊豆の15市町は近年特に緊密な連携体制が継続されており、菊地市長の挙げた課題はまさに半島全域の共通認識でもある。

「本来であれば、それらの課題は広域連携で、2020東京オリパラが開催される前に解決すべきことだったわけです。しかし、2020年にオリパラが開催されていけば、そうした課題解決ができません。受け入れ態勢が脆弱なままに空前のインバウンドを迎えていた可能性が高い。一時的な好景気とい

うことなら、それでも良かったのかもしれない。しかし、観光を基盤産業とする伊豆半島の本格的な《世界デビュー》という大きな視野で捉えれば、世界に向けたインパクトは、伊豆半島の持つポテンシャルと比較すると弱まってしまった可能性が高い。そういう意味も含めて、先ほど述べました現在迎えている忍耐の時間を活用し、ユネスコ世界ジオパークに認定されている伊豆半島全域が、世界レベルの観光エリアになるための努力をしていくべきだと思っております」(菊地市長)

実際、国際的なバリューを持つ観光地としての伊豆市および伊豆半島全域の豊かなポテンシャルと独自性は、全域がユネスコ世界ジオパークに認定されている事実が雄弁に物語っている。

「日本列島の変化の多い、多様で豊かな自然環境は、ご承知のように全体が海底火山の活発な造山活動の末に形成されてきたことに要因があります。温泉が全国各地に遍在しているのはそのたまもので、地震の多さは今も活火山がたくさんあることや、特に本州には三つのプレートがひしめき合っていることと関係しているわけです。

その本州の中でも、唯一、フィリピン海プレートの上に位置する伊豆半島は、地球上の陸地の生成期に数百kmも離れた南海の海底火山群が、プレートに乗って移動し続けて本州と衝突、陸地として一気に盛り上がったという特異な形成のされ方をしました。地球が陸



幕末期江戸に向かうタウンゼント・ハリスが宿泊した古刹・弘道寺

地を形成する過程で生まれる自然環境の多様なエッセンス(地球活動「ジオ」の痕跡が、伊豆半島には濃厚にあります)。

例えば東京湾に面する三つの半島の中で、房総半島や三浦半島の山々が低くならかな形状を特徴とするのに対し、伊豆は1400m超の最高峰・万三郎岳ばんざうだけを含む活火山の天城連山を中心に荒々しい景観が特徴的で、全域が富士箱根伊豆火山帯上に位置しています。日本の中でも伊豆に地震が多いのは、そうした陸地としての成り立ちのせいですし、台風や豪雨で洪水・土砂崩れが起きやすいのは、山と谷が連続する険しい地形のせいなのです」

伊豆市

市 政 ル ポ

(静岡県)



アユの友釣り発祥の地とされる狩野川

(菊地市長)

伊豆市でいえば、東海道新幹線・三島駅とも結ばれる、中伊豆地区で唯一の鉄道路線・伊豆箱根鉄道の起点(終点)・修善寺駅と市役所本庁舎が立地し、伊豆半島で最古の歴史を誇る修善寺温泉のある修善寺地区。天城連山や浄蓮の滝があり、川端康成や井上靖などの文豪と深い関わりが知られる名湯の郷・天城湯ヶ島地区。日本一の産出量を誇るワサビやシイタケの名産地で、近年では宅地開発も進みつつある中伊豆地区。そして伊豆市で唯一、海(日本一深い駿河湾)に面し、温泉と水平線に沈む華麗な夕日などが人気の土肥地区。このように4地区それぞれの自然に、際

立つ特徴が備わっている。

それが結果的に、南海トラフ巨大地震の近未来の発生が予測されている伊豆市の防災、災害対策の多様性にも結び付いている。

防災と観光振興が共生する観光防災

防災のまちづくりの観点からいえば、主に狩野川沿い(山側)に街並みが展開する修善寺・天城湯ヶ島・中伊豆地区は、地震(南海トラフおよび火山性地震など)とともに、狩野川の洪水や険しい山間地特有の土砂崩れ対策が最優先のエリアとなる。海に面した土肥地区は、南海トラフ地震とそれに伴う津波対策が最優先事項だ。

地震や豪雨、洪水などに付随する土砂崩れの危険箇所が1000以上もあるとされる山側の3地区と、海側の土肥地区では全く性格の違う対策が、伊豆市では常に並行して行われている。

「初めての市長選に出る前、私は伊豆市と周辺エリアを3回ほど、つぶさに観察しながら歩いてみました。その結果、防災の観点から非常に気になったのが土肥地区です。伊豆の他の地区の海岸線に比べても防潮堤が低く、かなり無防備に見えたのです。

私は天城湯ヶ島町の出身で、私の生まれた年(昭和33年)には戦後史に必ず登場する、あの狩野川台風が発生しています。狩野川台風だけでなく、山側のエリアは台風や豪雨、地震



2019年12月開駅の「道の駅月ヶ瀬」は天城北道路月ヶ瀬ICの横

などがあるたびに洪水や土砂崩れに幾度となく見舞われてきました。だから山側の3地区の住民の皆さんは、自然災害に対してはかなりの経験値があるといえます。私自身、子どもの頃から、狩野川台風については周囲の大人たちから幾度となく、聞かされてきました。従って、地区防災計画の実践についても、私が市長に就任した時点で砂防堰堤の建設や急傾斜地崩壊対策事業など、山側の3地区ではかなり綿密な対策が積み重ねられていました。それに対し土肥地区は、最大の懸案である津波対策における経験値というのが、実はかなり古い。いまだに過去の大きな津波の事例として挙げられるのは、宝永4(1707)年の宝永地震津波と、安政元(1854)年の安



土肥子ども園に造られた高さ16.5mの津波避難タワー



津波避難タワーと園舎は2Fで直接連絡

政東海地震津波なので、景観上
また土肥地区は
海辺の保養地とし
て古い歴史があり
ますので、

景観上

の問題などで防潮堤はなるべく低くしておきたいという地元の要望もありました。そこで市長に就任した直後から土肥地区の防災計画の一環として、新たな防潮堤の必要性を訴えたのですが、なかなか共通認識を形成できませんでした。そうこうするうちに東日本大震災が発生し、南海トラフで想定されていた津波の高さもそれまでの6〜7mから10mへ一気に増えました。南海トラフ地震が発生すれば、6分後には土肥地区の沿岸に10mの津波が到達するという想定が公表されました。そこで改めて話し合いを重ねるうち、観光業者も含む住民の方たちから出てきたのが、観光

振興と防災と一緒に進めるという視点による《観光防災のまちづくり》でした(菊地市長)

空前の大被害をもたらした東日本大震災は、日本人の認識をいろいろな意味で変えた。特に防災計画では東日本大震災直後の平成23年12月に『津波防災地域づくりに関する法律(津波防災地域づくり法)』が制定され、全国的に津波防災への意識が「従来の想定では実情に合わない」という大きな危機感を伴いつつ、高まった。

観光に生活に使い勝手のいいまち

そんな中、伊豆市・土肥地区では住民主体で組織された《伊豆市・海と共に生きる・観光防災まちづくりをみんなで考える会》を中心に、ワークショップや市民集会を重ね、避難訓練の実施などを通じて積極的に取り組んだ。並行して住民、有識者、国土交通省、静岡県、伊豆市による『伊豆市津波防災まちづくり協議会』を中心に綿密な検討を行い、平成29(2017)年5月には『伊豆市・海と共に生きる・観光防災まちづくり推進計画・初版』(以下、推進計画)が策定された。さらに策定後も現在に至るまで、説明会や意見交換会などが活発に実施され、一層の周知徹底が図られている。



旧湯ヶ島小学校の空き校舎を活用した市民活動センター(井上靖資料室に復元された書斎)

「推進計画は初版を策定後すぐ、全国初の『海のまち安全創出エリア(津波災害特別警戒区域)』の指定を国からいただくなど注目を集めています。さらに説明会や意見交換会などを重ね、新たに得た気付きや、最新情報なども随時盛り込む形で、推進計画は既に《第3版》まで改訂しています。この推進計画の最大の特徴は文字通り、防災と観光の共生という考え方です。それによって人口減少などの地域課題の解決も一緒に考えていこうとする積極的な姿勢です。

例えば、7mの高さの防潮堤の整備や避難タワーの建設、避難ビルの指定などに加え、津波災害特別警戒区域に指定されることなど

